



日本初!〈社会組織〉〈コミュニティデザイン〉〈グローバル・リスクガバナンス〉3つの分野を学べる大学院

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科



Social Designer

vol. 34

インタビュー

未来の経営リーダーたちの「社会デザイン」 ——「インクルーシブ・キャピタリズム」の時代



谷本 有香 さん
(たにもと ゆか)

Forbes JAPAN 執行役員 Web編集長。Bloomberg TV等で金融経済アンカー後、米MBA取得。日経CNBCキャスター、同社初女性コメンテーターに。2016年2月からForbes JAPANに。これまで、トニー・ブレア元英首相等、3,000人を超える世界のVIPにインタビュー。



インタビュアー/
長 有紀枝
(おさ ゆきえ)

立教大学21世紀社会デザイン研究科研究科委員長。社会学部教授。認定NPO法人難民を助ける会(AAR)会長。人間の安全保障学会(JAHSS)会長。長年NGOの活動を通じて、紛争地の緊急人道支援、地雷対策、地雷禁止条約策定交渉などに携わる。専門はジェノサイド予防、紛争下の文民の保護、人間の安全保障など。立教大学副総長。専門はジェノサイド研究、移行期正義、人間の安全保障、国際人道法など。

—— 金融経済の変容と社会デザイン

長／今日はよろしくお願ひします。まず、お伺ひしたいのですが、谷本さんが「社会デザイン学」にどのような印象をお持ちでしょうか。また、この研究科に対して期待していただけることなど、ご自由にお話しいただきたいと思っています。

谷本／現在は、Forbes JAPANで執行役員とWeb編集長をしているのですが、それまでは長きにわたって20年弱ほど金融経済の専門のチャンネルでアンカーや、コメンテーターといった、ずっと「伝える」というお仕事をさせていただいていました。以前仕事していた金融分野も、今のForbes JAPANも、いわゆる「資本主義の権化」のようなところにずっと位置していて、Forbes自体もたとえばビリオネアランキングであるとか、資本主義の流れを先鋭化させていくような切り口が今まで多かったです。ですが、去年からそれが大きく変わって、本国のForbesの方が、インクルーシブ・キャピタリズムという言葉を出して、それを世界のForbes各社が追随するような形で動いています。

インクルーシブ・キャピタリズムがどういったものなのかという答えをわれわれ自身も持ってないのです。ですが、そのように一つの答えを共有しない開かれた状態こそ、まさにそのインクルーシブ・キャピタリズムというコンセプトとすごく近いあり方ではないかと思ひます。つまり何かを共に読者と行い、共に成功したり、共に何かを作っていくような、協創の時代になってきているんだ

ろうな、と思っています。

メディアのあり方も今までのような一方的なものからすごく双方向的になってきています。その意味では私たちの今のあり方というのも、その「社会デザイン」にすごく似ていると思ひます。私たちが取材したその事象やニュースをスナップショットとして流すという形ではなくて、どちらかという、社会や経済を形成する流れに共に寄り添う形でムーブメントに携わるという方向に、視点が変わってきているんですよ。

—— 多様な「解」を模索する手助けを

長／今谷本さんがおっしゃったところで共感するのは、明確な答えを持ってないけれど、それに近づいていくんだという真摯な姿勢です。とても感動しつつうかがいました。

谷本／ありがとうございます。でも、われわれもちろん答えを出して、読者のみなさんやリーダーのみなさんにご提示できたいいなとは思っているんですけど、特に経済やビジネスの世界が「解(かい)がない」という世界になってきています。だから、どうやってみんなで寄り添いながら正しい方法を探す——もはや、「正しい」というワードを使うこと自体が多分間違っているかもしれませんね——より良き未来を目指すという方向に変わっているのは昨今の大きな変化だと感じますね。だから、考え方も、答えも、目指すべきアプローチも全て多様でいいのだということ

姿勢として打ち出ささせていただいています。

長／今のお話から思いましたが、私たちは「社会デザイン学っていうのは何なんだろう？」といつも考えているのですが、無理に答えを求めず、必ずしも一つの答えがあるわけではないのだと考えてもいいかもしれません。だからといって、居直るわけではなく。みんなである方向に向かおうとしているのであれば、今年の解と来年の解と去年の解がみんな違っていいはずですね。

谷本／確かに、釈迦に説法ですけれど、「社会をデザインする」というコンセプト、そして、「社会彫刻」という言葉がとても大好きで、

われわれも意識をさせていただいています。個々人はより良き未来、より良き社会をつくるために、何らかの形で自身の創造性をもって携わることができるであろうと思っています。ひとりひとりが社会彫刻している部分は本当にごわずかかもしれないけれど、その中の集積が結果的にベターペースに近づくんではないかな、と。Forbesというのは本来的に、「リーダーのための雑誌」で「リーダーのためのメディア」を目指していて、特にアメリカであれば、Forbesは必ず社長室に置いてあるみたいな雑誌だったんですけども、日本という国は、その立ち位置のせいか、なかなか他国のような富裕層やトップリーダーと呼ばれる層が多くはありません。ですからこのリーダーたちを作ろうというサイドに立ったのです。いわゆるCEOを多数つくってこうということではなく、個人的にリーダーのような役割をしている人、または、個々人のリーダーシップを引き出すという方針に方向転換したところ、実は雑誌が結構売れるようになったんですね。

なので、今はForbes JAPANには本国にはないキラコンテックスがいっぱいあります。たとえば「SMALL GIANTS」という企画では、色々地方の中小企業さんで、たとえばとても素晴らしい技術を持っているところに、スポットライトを当てさせていただいています。私たちは経済メディアとして経済協造を目指して、経済をより元気にしていくお手伝いをさせていただくということにつながる企画だと思っています。

もう一つ、「30 UNDER 30」というのも、とても人気のコンテンツなんですけれども、若きリーダーたちにスポットライトを当て、より若い子たちが自分の自由な意思で、あの活躍できるような土壌を作ることをコンテンツとして、提示しています。時代に合わせつつ、時代の半歩先を行くようなメッセージを打ち出そうとしています。私自身もForbes JAPANに携わって現在7年ぐらいになるんですが、自分が何か大きなうねりのなかにいるというか、今までにない変化の時代を迎えているというのを実感しています。

長／それは会社の変化だけではなく、ご自身の変化ということでもあるのでしょうか。

谷本／そうですね。自身の中でももちろん何か変化があるよう



な気がしています。それはどういう変化なのかを自分で考えると、今までやはり金融企業の世界にいたので、当然ですがそこはゼロサムゲームの世界だと思っていました。誰かが勝ったら必ず誰かが負けてしまうというモデルの中にいたんですね。

ですが、そうではなくて、まさに今回話題になっているインクルーシブ・キャピタリズムという言葉の意味の通り、「誰も取り残さないようにするためにどうしたらいいか」ということを考えるんです。その時に、私自身も会社のマネジメントの立場であるから、よけいにそう実感するところでもあるんですけど、今までの指標で測るのはやめたほうがいいと思っているんです。たとえばPV（ページビュー）が取れる記事を書けるであるとか、売り上げはいくらであるとか、そういうところに注目するのではなく、様々な形で寄与できている部分を評価軸にしないといけないと感じています。自分自身も今までは社会貢献の部分を全体の中の一側面として部分的に捉えていたのですが、現在は、もっとその一側面を全体に広げて、様々な貢献ができないかとか、新しい化学反応を作り出さないかであるとか、誰かに何かをしてあげる役割はないかであるとか、より幅広く社会に参加をさせて仕事に携わらせていただく形にしています。

長／そのインクルーシブ・キャピタリズムという言葉はすごくキーになると思います。インクルーシブは、私たちもよく使う言葉ですし、私たちがその言葉そのものを体現していると思っています。ですが、私たちがようにインクルーシブという言葉で「言うて当たり前の人」が言うのと、「えっ！こんな人がそれを言うのか！」と聞かれているような人が言うのとでは、社会に与える影響力が全然違うと思うのです。もちろん私たちは「それによって社会は変わる、変わってほしい」と思って言っていますが、それを社会起業家やNGOが言うのと、Forbesの、その中でも金融界の中で力がある方が言うからこそ働きかけられる層が違うと思います。

谷本／ありがとうございます。

長／本日はとても興味深いお話ありがとうございました。また何かの機会にお話をお伺いできるとうれしく思います。



木村 聖子 さん
(きむら せいこ)

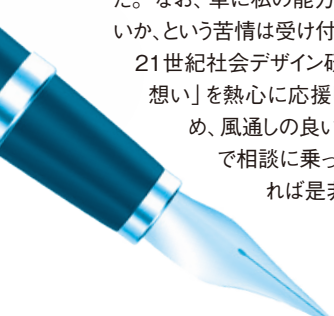
子どもの貧困・教育支援に取り組むNPO団体で調査と広報を担当。研究テーマは貧困。修士論文では、剥奪指標による支援団体受益者である生活困窮子育て世帯の生活実態調査分析を行う。博士課程前期2年。中森ゼミ所属。

研究はまるで片思い

振り返ってみれば、わずか77年前には日本は戦争で破壊しつくされ、当時の一人当たりの所得は発展途上国と同等の水準であった。現在の日本を生きる人々にとっては想像に難しいかもしれないが、皆が貧しい時代があったのだ。私の研究テーマは貧困であり、豊かになったと言われる現代において、日々貧困を考えている人間は少数派と言えるかもしれない。

戦前から貧困研究の系譜はあったとはいえ、日本において貧困が学問として一般に意識されるようになったのは最近のことであると社会学者の阿部彩は言う。そんな貧困のことを私は毎日考え、街ですれ違う人に後ろ姿を探し、新聞を読んでも、映画を観てもその影を探す。これではまるで片思いではないか、と思う。しかも、私がこんなに想っていても、なかなか振り向いてはくれない。私の研究テーマである貧困は一筋縄ではいかないのだ。なお、単に私の能力の問題で修論の執筆が進んでいないだけではないか、という苦情は受け付けません。

21世紀社会デザイン研究科に入学して一番の喜びは、そんな私の「片思い」を熱心に応援してくれる人を得たことである。指導教官をはじめ、風通しの良い当研究科ではその他の先生方も、学友も、喜んで相談に乗ってくれる。今、一步踏み出せずにいる読者がいたら是非応援したいと思う。



宇佐美 均 さん
(うさみ ひとし)

林野庁所管の林業団体に20年超勤務。月刊誌・出版物制作、森林認証等の業務を担当し、取材で全国の農山村を訪れる。一身上の都合で早期退職後は個人事業主としての生活を送ってきた。博士課程前期2年。滝口ゼミ所属。

在職中の思いを今に!

勤務先を早期退職後、個人事業者として日々の暮らしに追われてきたので、ブランクが長くなり、大学院進学にあたっては大きな不安がありました。受験に踏み切れたのは、コロナ禍で行われたZoomによる進学相談会での対応でした。在職中に取り組みたくてもできなかった「森の癒し」について、恐る恐る「研究テーマになりますか?」と尋ねると、力強く一言「なります」(萩原なつ子先生)との即答をいただきました。それまで迷いがあったのですが、願書を提出する意志が何とか固められました。

「森の癒し」という言葉から、どんなイメージを持たれますか。森林浴が心身にリラックス効果があることは何となくイメージできるのではないかと思います。近年では科学的検証も進み、様々なエビデンスが揃いつつあります。そんな「森の癒し」効果を活かそうと、医療機関・福祉施設・教育機関等で、身近な森を利用した様々な取り組みが広がっています。現代社会においては身近な森と人との関係性は薄れつつありますが、「森の癒し」活動を軸にして再構築される人と森の関係性を考察する、というのが私の研究テーマとなっています。

それは緩やかで細やかな関係性かも知れませんが、新たな地域共生社会のヒントになればと、未だ先は見えませんが、取り組んでいます。



中澤 希美 さん
(なかざわ のぞみ)

海外留学から帰国後、ボランティア経験などから不登校支援の重要性を感じ、不登校支援における教育行政と民間団体の連携に着眼し、研究中。博士課程前期2年。三浦ゼミ所属。

心地のよいコミュニティ

留学をきっかけに、途上国支援をしたいと思い、学部時代は海外大学で国際開発を学びました。ところが、休学し帰国後、ボランティア経験などを経て、日本にも生きづらさがたくさんあることを知りました。まさに、灯台下暗し。コロナ禍もあり、海外に戻るよりも、学際的かつ実践的な研究が行えるこの研究科への入学を決意しました。現在は、少しでも生きづらさのない社会を構築したい。そんな大きな目標をもって、研究テーマは不登校支援に焦点を絞って、研究を行っています。

様々な人種や民族が集う国はよく「サラダボウル」といわれますが、この研究科は、学生も教授も、年齢も立場も国籍も異なる、様々なバックグラウンドを持つ方々が集まる「サラダボウル」的なコミュニティだと感じています。授業やゼミでは、様々な知識や意見を共有でき、得た知見を生かして、研究にも多角的に向き合っています。

いつの間にか2年になり、修士論文の提出が徐々に迫っています。やることは山積みで、修了している自分はまだまだちっとも想像が付きません。無事に修了できる! と信じて、就活も並行しています。就活の上でも、同級生の社会人の先輩に教わることは多いです。無事修了できるよう、心地のよいコミュニティの仲間と助けあひながら、一つずつ努力を続けます。



加藤 隆広 さん
(かとう たかひろ)

大学卒業後、2010年、物流会社入社。主に法人間のロジスティクスの設計、提案、構築などを担当。現在も物流会社社員を続けながら大学院に通う。2022年度、亀井ゼミ所属(2021年度、萩原ゼミ)。

“普通の会社員”として

私は、いわば“普通の会社員”です。21世紀社会デザイン研究科には、起業家、経営者、社会活動に従事する方など、様々なバックグラウンドをもった先生、院生が在籍しています。その中でも、大学を卒業してから10年以上1つの会社に勤め続けている私は、“普通の会社員”として位置付けられると思います。

Social Designerというと、特別な印象を受ける方もいますし、私もそう感じていました。自分の企業やビジネスのことだけではなく、より広く社会について考えるというと、なんだか“余裕のある人”、“特殊な人”と思う人もいます。私も会社で同僚から、MBA以外の大学院に通っている理由を質問されると、説明に窮します。

そのような私の問題関心の一つは、「企業が自身のビジネスしか考えない、つまらない社会が到来しつつあるのではないか?」ということです。私は物流会社に勤めていますが、物流には常に「生産性」という言葉が付きまといまいます。ですが、「生産性だけ」考えてしまうと、ビジネスも社会もつまらないものになってしまうと思います。自動化・デジタル化の浸透が加速する社会だからこそ、“普通の会社員”が社会について研究する意義はあると思っています。今は、そんな想いを科学的に検証し、言語化し、発信できる力を養っています。

実践・研究・政策提案の3本の柱で社会を変える



2019年卒
井上 温子 さん

(いのうえ あつこ)

NPO法人ドリームタウン代表理事／
板橋区議会議員

壁にぶつかったら、学びのとき

多世代共生型の地域の交流拠点を小学校区に設置することで、孤立せず、人と人が自然とつながることのできる地域をつくりたい。そのような目標を持って、NPO法人を立ち上げ、現場で実践を行ってきました。2011年からは区議会議員になり、地域の交流拠点や住民主体の活動が広がるような政策提案を行ってきました。

少しずつ、制度はできてきたものの、私自身が描く理想のものとはかけ離れ、価値が理解されていないと思い、壁にぶつかっていました。実践においても、政策提案においても、自分の中にあるものは全て出し切っている状態の中で、次の一步をどうしたら良いのか。模索する中で、大学院に進学し、学び直してみようと考えました。

学生生活と修了後の私の変化

私は、NPOと議員と大学院生と、同時に3つの顔を持ちながら日々を過ごしていたので、とても忙しい毎日でした。しかし、壁にぶつかって次の一步を模索していた私には、学生として、何でも分からないこ

とを質問でき、学ばせてもらえたり、多様なバックグラウンドを持った先生方にアドバイスしてもらえたりする環境や、利害関係なく交流できる仲間を持てたことは、とても貴重なものとなりました。また、多世代共生型の地域の交流拠点について研究していく中で、私が普段何気なく発している「居場所」や「共生」といった言葉の定義が、曖昧であったことに気が付けたのは大きな変化でした。今まで、「提案していることの価値が理解されない」と思っていたことが、私自身の中でも、整理されておらず、なぜ、その手法でなければならないのかということも明確ではなかったのです。悪戦苦闘しながらも、20代から実践してきた住民主体の「福祉制度を使わない」多世代共生型の地域の交流拠点について、一つの論文としてまとめることができました。

現在は、新たに「福祉制度(就労継続支援B型)を活用した」多世代共生型の交流拠点を2021年10月から板橋区向原に開設し運営を行なっています。

私は、大学院に通う前と後で、「福祉制度を使わない」、「福祉制度を使う」と、全く反対のことを行っていますが、多世代共生型の地域の交流拠点について研究していく中で、運営手法よりも「生み出される福祉的な価値」に着目することができ、自分でつくっていたであろう壁を越えることができました。

今後も、「実践」、「研究」、「政策提案」という3つの柱を大事に活動を進めることで、多世代共生型の地域の交流拠点を普遍的なものにしていき、つながり合える地域社会を目指していきたいと思います。

人生後半の生き方は「目の前の一人と向き合いたい」



2020年卒
笹原 明代 さん

(ささはら あきよ)

読売新聞東京本社
調査研究本部専門委員

「人生100年時代」どう生きるか

仕事、家庭、子育てや介護に忙殺される日々。50歳を目前にふっと「空っぽの自分」に気づき、この先長い人生を生きていくためにはインプットが必要だと強く感じました。様々な学びに触れる中で社会の実態と課題について体系的に学びたいと考えました。21世紀社会デザイン研究科を選んだのは、多様な専門性を持つ教員の方々から理論と実践を学べるのが魅力的だったからです。

研究を通じて見えた「これからの生き方」

研究テーマは「働く女性の仕事と家庭の両立から生じる葛藤」です。研究では自身の「モヤモヤ」と対峙し、問題意識という輪郭を与え、社会課題として広い視野で捉えることを通じて、「女性が自分自

身でいられる社会」のありようについて考察しました。調査の中で性別役割分業を担う女性が抱える消耗感や先行きへの不安感、自身への過度な低評価などの生きづらさを知り、そして誰でもない一人の人間としてあることの大切さ、自己を肯定できるための支援の必要性を痛感しました。論文を書きながら「自分に何ができるだろう」という想いが胸に浮かび、自分の望む生き方が徐々に見えてきたように思えました。修了後の今は心理支援者を目指して、心理学やカウンセリングなどの学びを続けています。

これまで新聞社で何百万という数の人に情報を伝える仕事をしてきましたが、人生後半のキャリアでは、目の前の一人に向き合うことで社会と関わっていききたい。それはまさに研究科で学んだ理論からの実践になると考えています。素晴らしい先生方、心通う仲間と過ごした厳しくも楽しい2年間が、私に新しい生き方の扉を開いてくれました。大人の学びの豊かさや実りは得難い宝であり、長い人生を導いてくれる羅針盤ともなります。

「学びたい」気持ちを大切に一步踏み出せば、そこには無限の可能性が広がっていることを、大学院入学を考えている方達にはぜひお伝えしたいと思います。

倉本 由紀子 教授

(くらもと ゆきこ)



米国ジョージ・ワシントン大学政治学大学院博士号 (Ph.D.) 取得。米国アーラム大学助教授、マイアミ大学客員助教授、立教大学 AIIC・社会学部特任准教授、中央大学社会科学研究所客員研究員を経て現職。専門は国際関係論、社会開発とジェンダー、グローバル・ガバナンスなど。

国際開発とジェンダー不平等への取り組み

立教大学社会学部社会学科を卒業後、米国大学院に留学し、その後米国の大学で教鞭を執り21年間の米国滞在を経て、2009年秋に帰国しました。学部生時代、お世話になった門奈直樹先生が初代研究科長を務められた21世紀社会デザイン研究科の教員として着任させていただいたことに、ご縁を感じ心から感謝しております。

現在、研究科では、「グローバル・リスクガバナンス演習7」や「比較組織ネットワーク学集中演習39」などを担当し、さまざまなバックグラウンドを持つ研究科の学生さんと、グローバル化

の検証やジェンダーに関する社会問題について議論しています。また、2021年の秋学期に開始したMaster of Social Development and Administration (MSDA)コースの科目や修士論文の指導を担当しています。初年度は、ガンビア、モザンビーク、ナミビア、ブルンジ、サモアそして中国からの留学生が集い、各自国の現状や課題について学ぶ機会を得て、とても刺激的で有意義な体験をさせていただいております。

研究活動では、米国大学院時代から日本の外交政策としての開発援助を、規範、アイデア、国益、ナショナリズム等の多角的な視点から分析を実施し、ジェンダーに関する研究においては、ジェンダー指標の役割や課題、開発リスクとジェンダー、米国国際開発庁や世界銀行のジェンダー不平等改善における取り組みについて検証を行いました。近年では、地球規模の諸問題を解決する枠組みとして、グローバル・ガバナンスに焦点を置き、国際社会における信頼感の役割、冷戦後深化したグローバル化の影響と民主主義の揺らぎ、グローバル官民パートナーシップの必要性と課題について研究を行っています。今後は、「日本や国際社会が抱える問題とその取り組み」や「誰もが夢や希望を失わずに生きていける社会」などについて、21世紀社会デザイン研究科の皆様と研究や教育を通じて切磋琢磨させていただきたいと願っております。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

滝口 直樹 特任教授

(たきぐち なおき)



(同) 環境活動支援工房代表社員。1988年環境庁入庁。気候変動や生物多様性など制度・政策作りを担当。UNDP 出向、環境パートナーシップオフィス設立担当などを経て2011年退職。以後、フリーの立場で協働、市民活動支援に関わる。

持続可能性とつきあって

2022年4月より特任教授として、持続可能性とガバナンス、環境と社会・経済との関わりに関する授業・ゼミを担当しています。sustainable developmentを打ち出したブルントラントレポートの公表が1987年。その翌年に環境庁に入庁し、以来sustainable developmentとつきあってきました。

sustainable developmentは、将来世代の生活を損なわないように今の暮らしを営む「世代間の公平」と、今、地球を共有する人々がそれぞれ人間らしく生き、環境の恵みを享受する「世代内の公平」の2つの公平さを求めます。つまり将来に延びる時間軸と、今、世界各地で生活する人々をつなぐ水平軸

の双方の視点が必要です。

この2つの側面を持つsustainable developmentを政策に盛り込み、地域づくりに生かすためには何が必要か。政府、自治体、企業、NPO、住民それぞれの取り組みや関わり方はどうなっていくのか。これらが私の研究、活動テーマです。

科学、越境と社会デザイン

コロナウイルス流行など今日の課題への取り組みには、科学は不可欠です。しかし、実は科学ではわかること、わからないことがあり、それを取り組みにどう組み込むか模索が続いています。この点、環境政策は、水俣病、ぜんそくなど公害健康被害に取り組んでいた時代から、科学をベースとした政策構築が求められ、試行を積み重ねてきました。またsustainable developmentは、環境だけではなく経済や人権などの社会面も同時に考えていかなければなりません。専門分野を超える越境型の思考が求められます。

私も仕事柄、こうした思考を大切にしてきた気がします。持続可能な社会づくりとは、越境型科学的社会デザイン transboundary science-based social design: TSBSD である、とでも言えるでしょうか。これについても、皆さんと一緒に考えてみたいと思っています。

中野 佳裕 特任准教授

(なかの よしひろ)



サセックス大学 DPhil (開発学)。国際基督教大学社会科学研究所非常勤助手、早稲田大学地域・地域間研究機構次席研究員を経て、本研究科に着任。山口県出身。主著「カタツムリの知恵と脱成長」、訳書「脱成長」(S・ラトゥーシュ著)他。

4月より本研究科MSDAコースを担当しています。専門は批判開発学。政策科学の色が濃い開発経済学とは異なり、開発を近代世界システムの制度の一つとして位置づけ、その矛盾を分析する研究分野です。グローバル政治経済学、人類学、哲学、エコロジー、フェミニズムなどが交差する学際的領域で、社会運動からグローバル制度構築まで様々な問題が議論されています。なかでも私は、脱開発・脱成長志向の社会デザインについて研究中です。

第二次世界大戦後の「開発」の時代、経済発展が平和をもたらすという考えが世界中に普及しました。しかし21世紀には、コミュニティの衰退、幸福度の低下、原発事故、食の工業化

や都市化にともなう気候危機の加速化や新型コロナウイルスの爆発など、「過剰な開発」の逆説が顕在化しています。私たちが直面している危機は複合的で、一筋縄では解決できないものばかり。単線的な進歩のイメージによって未来シナリオを描けなくなった現在、新しい社会デザインパラダイムが必要とされています。そこで脱開発・脱成長論は、「開発の逆説を解決するために、まずは経済発展や経済成長という概念に囚われずに別の可能性を模索してみよう」と提案するのです。アインシュタインは「問題を生じさせた思考を用いて問題を解決することはできない」と述べていますが、まさに同じ発想ですね。

この研究分野の最先端は「多元世界デザイン」。先住民、小農、漁師、女性たちから山川草木の非ヒトの世界まで、従来の開発デザインの中で不可視化されてきたアクターの豊かな実在性と繋がりを再発見・再評価する関係論アプローチを採用し、消費文明から持続可能な文明への移行を多元的に描きます。「知の脱植民地化」とも呼ばれるこのデザイン・プロジェクトは、気候危機の時代を乗り越える新たな連帯の基礎として注目されています。私は周防灘の半島島嶼部で生まれ育ちましたが、地域を40年間分断している開発問題を克服するヒントもここにありと信じ、研究を続けています。

品治 佑吉 助教

(ほんち ゆうきち)



民間企業勤務のち、2021年に東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了(学位・社会学)。独立行政法人労働政策研究・研修機構アシスタント・フェローを経て現職。専門は社会学史、ライフコース研究とメディア史。

「社会学は人生から生まれ、人生へ帰っていく」。これは私が研究の対象にしてきた社会学者清水幾太郎(1907-1988)の言葉です。私は大学を卒業してのち地元の企業につとめたものの、好きな文章が書けないことを苦としたために大学院に舞い戻ってきた人間です。今でこそ社会学という学問を専門に選びそして貴んでおりますが、この学問を勉強しようと決めたのは当時の職と過去の勉強から離れてみたらおもしろいのではないかという直観からでした。こんな自分の行路が、今のように家族、職業生活、メディアと学習、読書文化史といった、いずれもわがライフワークであると呼んでよいようなテーマに結実するとは、まったく思っていませんでした。まさに私の社会学は、いみじくも清水幾太郎のいうように私の人生の中からたまたま生まれて、そ

して私の人生へと遡っていったのではないかと思います。

この研究科を志すみなさんにも、自分のこれまでの暮らしのどこかで、味わった不満足、ぬぐい難い気持ち、忘れがたい出来事があるのではないかと思います。みなさんはこうした思いを、まずは表現してみたくないでしょうか。さらに、明確な形をもつ訴えとして、世に提起してみたくないでしょうか。もしそう思われるとしたら、学問をやるにこしたことはありません。それがかりに人からとるに足りないものだと思われようと、些事にすぎないと一蹴されようと、その些事のうちにこそ世界の機微があらわれることがあります。容易な作業ではないとしても、取るに足りない些事のうちから社会や世界の微妙をつかみだそうとする情熱こそが、学問を、ひいては人がつくりだす文化というものを支えているのではないかと思います。

そうした行路に、人を無理に引き連れてゆこうというわけではありません。そもそも大学院での勉強といってもみなさんの長い人生にひきくらべればほんのひとときにすぎません。ですが、そうしたひとときを単なる時間の延長として過ごすか、人生の遍歴のかけがえのない一幕として味わうのかという態度の差は小さなものではありません。この研究科で過ごす時間が、みなさんがご自身の人生の歩みとじっくりと向き合える時間になるように、私の学者としての持分を果たしたいと思っております。

21世紀社会デザイン研究科連続公開講演会

ハイブリッド型開催 対面(池袋キャンパス)／オンライン(Zoom Meetings) 主催 21世紀社会デザイン研究科・社会デザイン研究所
共催 社会学部 後援 法学部(1のみ)

1

2022年6月24日(金)開催 講師 南 博氏(外務省特命全権大使(広報外交担当)兼内閣官房健康医療戦略室次長)／
岩月 直樹(立教大学法学部教授)／長 有紀枝(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、社会学部教授)

国際社会の危機管理の視点からみるウクライナ情勢

ロシアによるウクライナ侵攻開始から4か月となった6月24日、社会学部(共催)、法学部(後援)の協力を得、外務省特命全権大使(広報外交担当)兼内閣官房健康医療戦略室次長の南博(みなみ・ひろし)氏と本学法学部の岩月直樹教授をお迎えし、公開講演会を開催しました。国連代表部公使をつとめ、日本政府の首席交渉官としてSDGs交渉を担当してきた南大使からは、国連の現状と課題とともにウクライナ危機とSDGsとの関係を、岩月教授からは、国際法における力の行使の問題について歴史的な観点からお話頂きました。また、本研究科の長 有紀枝教授が難民問題とウクライナで起きている人道危機・戦争犯罪について国際人道法との関連から考察しました。当日はオンライン対面双方で150名を超える方々にご参加いただきました。



2

2022年6月30日(木)開催 講師 長坂 俊成(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、社会学部教授)／
宮本 聖二(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科特任教授)

リスクガバナンスの再編 ～モバイル型応急住宅の社会的備蓄を事例として～

不確実性を孕む災害リスクに対して多様な主体が協働してセーフティーネットを重層化し減災型社会を形成する仕組みをリスクガバナンスと呼びます。政府による南海トラフ地震の被害想定では約84万戸の応急仮設住宅を建設する必要があります。そこで講演会では本研究科の長坂俊成教授から、リスクガバナンスと社会デザインの実践事例として、恒久仕様のモバイル建築を応急仮設住宅として利用する官民協働の取り組みが紹介されました。宮本聖二特任教授の進行による参加者との意見交換では、自治体が平時はモバイル建築を宿泊施設として利用し災害に備える「社会的備蓄」や、無償の製造ライセンスにより地産地消のモバイル建築を全国に普及するなど、社会資源を活用した防災対策が地方創生や地球環境保護に貢献できる可能性や課題が共有されました。



3

2022年7月7日(木)開催 講師 高木 美代子氏(公益財団法人ケア・インターナショナルジャパン マーケティング部長)／
倉本 由紀子(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、社会学部教授)

ジェンダー不平等・ジェンダー危機からみる国際情勢 ～パンデミック、ウクライナ、アフガニスタン事例として～

本公開講演会では、新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアのウクライナ軍事侵攻やタリバンのアフガニスタン再統治などが引き起こしているジェンダー危機と、今後さらに深刻化することが懸念されるジェンダー不平等について考察することを目的としました。まず、本研究科教員の倉本由紀子教授が国際機関の多様な統計データや「ジェンダーと開発」研究を基に、新型コロナウイルス感染症拡大が、日本を含む国際社会のジェンダー格差をどのように助長しているかを明らかにしました。さらに、国際NGOケア・インターナショナル・ジャパンのマーケティング部長の高木美代子氏に、パンデミックや緊迫する国際情勢が引き起こしているジェンダー危機に関して、アフガニスタンやウクライナからの現状報告をしていただき、グローバルネットワークを活かした緊急支援体制の重要性についても考える機会となりました。



Student life of the first MSDA students

The MSDA course was newly established within the Designing 21st Century Society course, and the first class of seven students enrolled in September 2021. Initially, not all of them were able to come to Japan due to the spread of corona infection. As a result, the entrance ceremony and classes were conducted online.

Subsequently, four students came to Japan in December 2021, and the remaining students arrived in May 2022, finally allowing all students to meet on campus.

Students continue their research through classes and begin full-fledged thesis instruction from their second year onward. As for activities outside of class, they will be interacting with students from the Faculty of Sociology, several students will also be learning Japanese, and Mr.LIN won a speech contest sponsored by the university's Japanese Language Education Center, and other happy news! Please visit the MSDA homepage for more details.

We had a field trip to Rikuzentakata City on August 7-9 to observe severe damages caused by the Great East Japan Earthquake and learn how various local actors have worked on reconstruction. MSDA students also appreciated the opportunity to recognize how important disaster risk management is.



MSDA: Master of Social Development and Administration Course

研究科のイベント案内

進学相談会は7月、11月の2回。その他公開講演会を年に数回実施しています。
詳細は研究科公式サイトでお知らせします。

入学試験概略 (2023年度(2023年4月1日入学者対象))

博士課程前期課程

- 入学定員 50名
- 入学試験実施時期 秋季と春季の2回
- 対象 出願資格を有する者、もしくは本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。
(注)後者の出願資格を得るためには、出願に先立ち、出願資格審査を受ける必要があります。
- 試験区分 入試要項に掲載される内容をご覧ください。
- 選考方法 書類審査、筆記試験、口頭試問の成績を総合的に評価して行います。
※入試要項は6月上旬頃(秋季実施分)と11月上旬頃(春季実施分)に公開されます。

博士課程後期課程

- 入学定員 5名
- 入学試験実施時期 春季のみ
- その他 出願資格は前期課程と異なりますので、入試要項に掲載される内容をよくお読みください。
※入試要項は11月上旬頃に公開されます。

前期課程・後期課程とも、詳細は研究科公式サイトでご確認ください。

研究科・入試に関するお問い合わせ

立教大学独立研究科事務室 cde-ad@rikkyo.ac.jp

発行／
立教大学大学院
21世紀社会デザイン研究科
編集長／長 有紀枝
編集担当／品治 佑吉
発行日／2022年12月7日
〒171-8501
東京都豊島区西池袋3-34-1

More Information

21世紀社会デザイン研究科では、講演会やイベントの情報を研究科公式サイトでお知らせしています。

21世紀社会デザイン研究科
公式サイト
<https://sds.rikkyo.ac.jp/>



21世紀社会デザイン研究科
Facebook
<https://www.facebook.com/21csd/>

